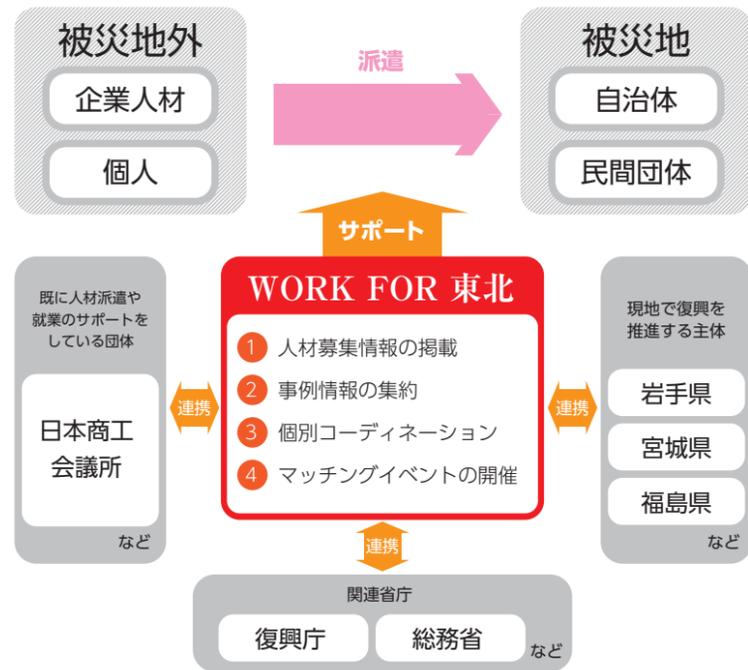


復興に民間の力を

126万会員企業を代表して被災地へ

東日本大震災で被災した自治体は、現在でも恒常的な人手不足に悩んでいる。大震災からの復旧・復興を一層円滑に進めるためには、幅広い職種での人材の確保が必要だ。政府はこの状況を緩和するため、民間企業の社員をこれら被災地の自治体に派遣する復興人材プラットフォーム事業を進めている。日本商工会議所では、政府からの協力要請を踏まえ、各地商工会議所会員企業との社員を復興庁、被災地などに派遣している。また、この事業は派遣先だけでなく、派遣元の企業にとっても自社の社員が復興業務を通じて成長するなどのメリットも大きいという。今回は、最前線で復興業務に取り組む商工会議所会員企業社員の活躍を紹介する。

商工会議所は現在も被災地への人材派遣に協力している



問題が起きたら
迅速に対応したい

株式会社IHI（東京商工会議所会員）

恒岡聡さん

（派遣先＝復興庁）

IHIから復興庁へ昨年6月
から出向している恒岡聡さんは鋼
製橋梁の設計部門をはじめ、調

達や生産管理業務などを経験し
た土木工学のエンジニア。現在は
政策調査官としてインフラ構築



▲「国の政策決定に間接的にでも携われることは良い経験です」と恒岡聡さん

班に所属し、「住宅再建・復興まちづくり」を担当している。IHIにおける工程管理などの経験を生かしながら日常は「住宅再建・復興まちづくり」の加速化のためのタスクフォースの会議資料のとりまとめや人員・資材不足に対応する復興庁側の窓口として活躍している。

「最初に被災地に入ったのは昨年9月のことです。宮城県南部の名取市、岩沼市周辺を中心に見て回りました。震災から2年が経過していたので、がれきは撤去されていましたが、想像以上に何もない広大な土地が広がっていました。あらためて被災した方々の無念を感じるとともに、復興は大変な作業になると覚悟しました」

官庁へ派遣されると決まったとき、仕事の進め方に大きな違いがあるのではないかと危惧したとい



▲「いろいろな知識経験を持った方々の力を借りられるのはありがたい」と佐藤秀樹さん

う。しかしそれは杞憂だった。

「業務にはPDCAサイクル（管理業務を円滑に進める手法）の考え方が採用されていて入りやすかったです。また復興庁は大臣までの距離が近く、意思決定のスピードが速いという点にも驚かされました。そして自分の仕事が復興に貢献していると実感できる」ところにもやりがいを感じますね」

そんな恒岡さんの上司である参事官の笹森秀樹さんは「役所は物事を決めることが難しい組織ですが、彼は率直に意見を述べて意思決定に参加するとともに、綿密な情報共有を図ってくれています。組織の中でも物おじせずに横にずばりと走って決めてきてくれるのはありがたい」と評価、「この仕事は社会貢献になることはもちろん、複雑な交渉術も身に付けることができる。その経験は会社に戻ったときに役立つはずですよ」とアドバイスする。

復興のステージは現在、「住宅再建・復興まちづくりの計画策定」

